



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 トヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,572	△11.2	3,024	△15.7	3,227	△17.1	1,906	△36.8
27年3月期	52,457	8.4	3,588	△17.3	3,891	△18.5	3,019	4.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,302百万円 (△70.3%) 27年3月期 4,390百万円 (36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.45	—	5.4	6.0	6.5
27年3月期	26.08	—	8.6	7.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,368	34,376	66.9	333.91
27年3月期	55,928	36,580	65.0	315.91

(参考) 自己資本 28年3月期 34,376百万円 27年3月期 36,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,041	△798	△3,640	13,574
27年3月期	△213	△1,120	△1,774	14,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	460	15.3	1.3
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	514	28.6	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		49.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△7.7	1,300	△57.0	1,550	△52.0	1,100	△42.3	10.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	115,030,741株	27年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,081,337株	27年3月期	23,697,118株
③ 期中平均株式数	28年3月期	109,260,980株	27年3月期	115,788,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,640	△29.2	2,017	△9.1	2,251	△15.2	1,474	△30.9
27年3月期	29,136	△0.4	2,218	△16.7	2,654	△16.8	2,133	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.49	—
27年3月期	18.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	40,251		30,674		76.2	297.95		
27年3月期	46,080		33,064		71.8	287.43		

(参考) 自己資本 28年3月期 30,674百万円 27年3月期 33,064百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 受注及び受注残高の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境が改善し緩やかながら回復基調が続きましたが、資源価格の下落や地政学的な不安要素もあり、今年に入り停滞感も広がっております。一方で世界経済は、米州・欧州で概ね景気回復が進みましたが、中国や資源国では経済の減速感が強まりました。

機械・プラント事業は、長期的には東南アジアを中心とした新興国経済の成長や、人口増加によるエネルギー需要の拡大が見込まれておりますが、短期的には原油価格の低迷、LNG需給緩和に伴う石油・ガス関連設備投資計画の延期等により、大型タンクの新増設等の機会が減少しております。

物流システム事業では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に加え、インターネットの利便性向上等により引き続きネット通販やネットスーパー市場の成長が見込まれます。また、訪日外国人増加等に伴う航空需要の増加による空港施設等の新設やリニューアル案件が増加するなど、引き続き物流システムの需要は拡大基調にあります。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は物流システム事業で増収となったものの、機械・プラント事業における案件数の減少などにより465億72百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益は30億24百万円（同15.7%減）、経常利益は32億27百万円（同17.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上された大雪被害に伴う受取保険金がなくなったこと等により19億6百万円（同36.8%減）となりました。また受注高につきましては、337億41百万円（同8.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

メンテナンス分野では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など安定した仕事量を確保しておりますが、新設分野においては原油価格上昇の兆しが見えない中、石油・ガス関連設備投資需要が伸びず、当社ではコストダウン、新工法開発を進めながら、採算を重視した営業活動に注力した結果、大型新設案件の受注は低調に推移致しました。

この結果、当事業の売上高は227億88百万円（前連結会計年度比22.6%減）、営業利益は19億21百万円（同31.1%減）、受注高は123億87百万円（同6.6%減）となりました。

・物流システム事業

流通市場における厳しい競争環境は継続しておりますが、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」や空港手荷物搬送設備等を中心として売上計上されました。利益面では、メンテナンス子会社との合併後、業務効率化策の実行、利益率の高い大型案件が売上計上されたことも相まって、大幅な改善が進みました。

この結果、当事業の売上高は172億6百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は6億67百万円（同66.0%増）、受注高は196億4百万円（同18.9%増）となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は65億77百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は8億55百万円（同6.9%増）、受注高は17億48百万円（同20.3%増）となりました。

(次期の見通し)

景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、中国、資源国等の動向や消費増税による景気後退の懸念等、先行きに対する不透明感は払拭される状況に至っておりません。

このような経済情勢のもと、物流システム事業は増収増益基調にあるものの、機械・プラント事業は、受注環境の悪化から、減収減益となることが見込まれております。

以上を踏まえ、現時点での平成29年3月期(平成28年度)の連結業績予想を以下の通りとしております。

売上高	43,000百万円	(当期比7.7%減)
営業利益	1,300百万円	(当期比57.0%減)
経常利益	1,550百万円	(当期比52.0%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,100百万円	(当期比42.3%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産

当連結会計年度末の総資産額は513億68百万円と、前連結会計年度末と比較して45億60百万円減少しております。この減少は主に、有価証券が32億円減少したこと、現金及び預金が27億円増加したこと、仕掛品が12億9百万円減少したこと、投資有価証券が11億38百万円減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の額は169億91百万円と、前連結会計年度末と比較して23億56百万円減少しております。この減少は主に、前受金が21億57百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の額は343億76百万円と、前連結会計年度末と比較して22億4百万円減少しております。この減少は主に、利益剰余金が36億27百万円減少したこと、自己株式が20億69百万円減少したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて7億98百万円減少し、135億74百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は40億41百万円(前連結会計年度は2億13百万円の支出)になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上31億61百万円、売上債権の減少7億58百万円、たな卸資産の減少9億97百万円、未収入金の減少9億87百万円、前受金の減少21億37百万円、法人税等の支払額15億82百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は7億98百万円(前連結会計年度は11億20百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出11億75百万円、投資有価証券の取得による支出1億2百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億8百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は36億40百万円(前連結会計年度は17億74百万円の支出)になりました。主な要因は、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出7億28百万円、自己株式の取得による支出30億4百万円、配当金の支払い4億59百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第105期 平成25年3月期	第106期 平成26年3月期	第107期 平成27年3月期	第108期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	61.6	65.0	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.0	57.4	46.9	49.3
債務償還年数 (年)	0.9	1.4	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.5	127.4	—	271.9

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動する場合があります。なお、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	1.4	128.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、持続的な成長に必要な十分な株主資本の水準を保持するとともに、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを資本政策及び利益分配の基本方針として設定しております。

また、株主の皆様への利益還元を更に充実させる観点から、平成27年11月10日開催の取締役会において、以下の株主還元方針を決議しております。

株主還元方針の内容

- ・連結配当性向 : 20～30%と設定致します。(但し1株あたり5円を下限とする。)
- ・連結総還元性向 : 50～75%と設定し、自己株式取得を機動的に実施致します。(但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。)
- ・本方針の適用期間：平成28年3月期から平成31年3月期までの4期とし、当該期間の終了時点で見直すことと致します。

当基本方針及び株主還元方針のもと、当期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、前期の4円から1株当たり1円増配し、5円（連結配当性向28.6%）とさせて頂く予定であります。また、次期の配当は、1株当たり5円とする予定であります。

なお、自己株式につきましては、平成27年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に金額約20億円、株数約8,000千株の取得を行うとともに、平成27年11月25日付で株数23,700千株（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合17.1%）の消却を行いました。また、平成28年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年5月25日付で株数12,000千株（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合10.4%）の消却を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 世界経済・エネルギー市場動向等による影響

当社グループの主要事業である機械・プラント事業は、世界的な景気動向の他、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策の動向、原油・LNG価格の動向等により、顧客の投資計画の中止・延期・大幅見直し等が発生し、当事業の受注動向や当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

③ 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

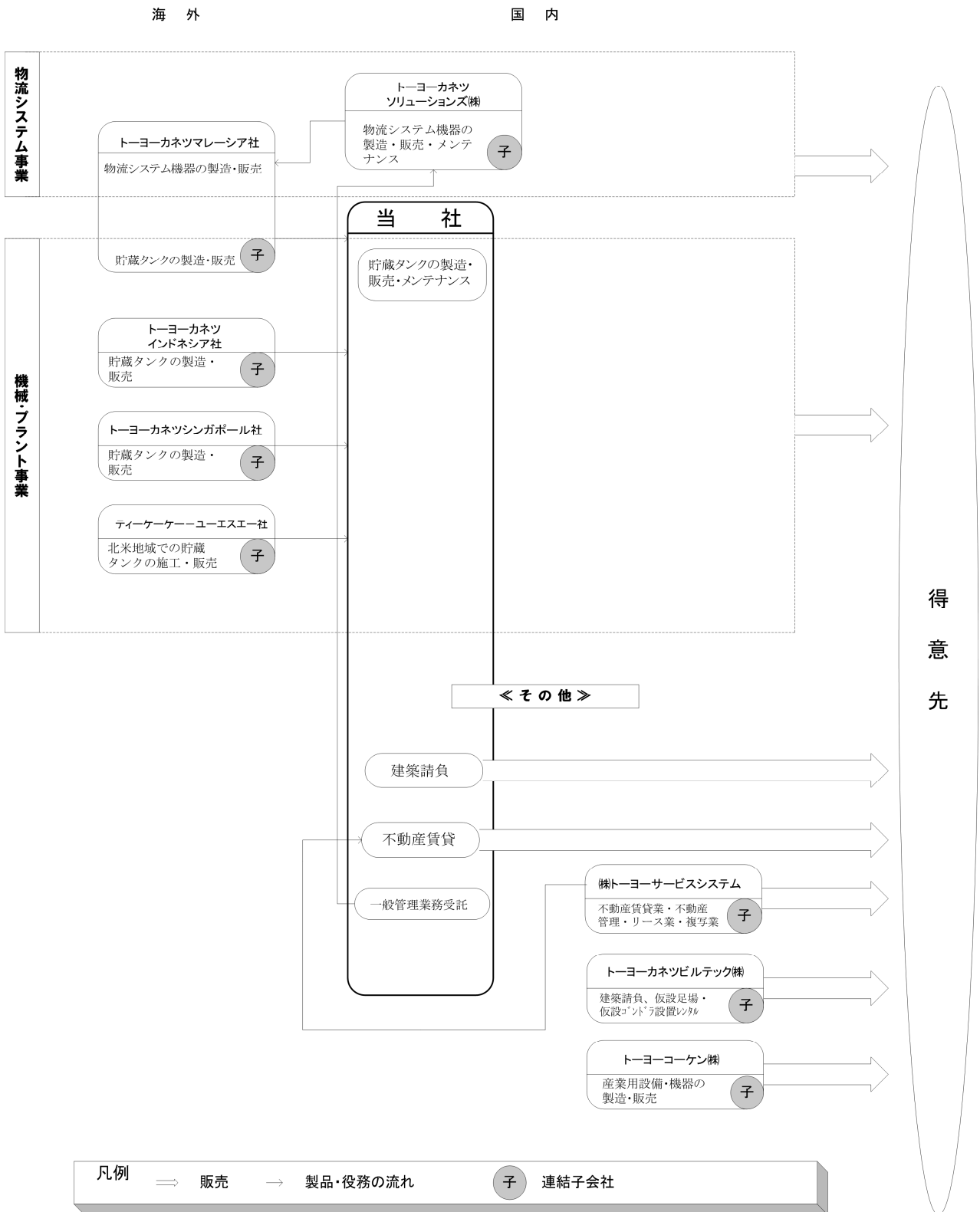
⑥ 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、損害保険の付保による適切なカバーを行なっているものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産管理・賃貸、並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業時からの社是である「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する」の精神に基づき、先進的なエネルギー・物流技術を軸に未来の社会インフラ高度化に貢献することを目指しております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」「地域社会」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループの持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記方針の実現に向けて、グループ中期経営計画（2016～2018年度）を策定しました。本計画では、期間中に予想されるエネルギー需給の緩和や、ネット通販の拡大等の環境変化等に対処するため、従来の事業領域やビジネスプロセスに囚われない“Challenge & Change”のスローガンの下、以下の4つを経営方針として設定しております。

- ①事業領域の拡大
- ②更なる高収益体質への転換と競争力の強化
- ③既存事業の強みを生かした新規事業の立上げ
- ④適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築

なお、主要事業の戦略・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

短・中期的には原油価格の低迷によるプラント設備投資案件の延期・中止や、新興国における経済減速、省エネ技術の進展などによるエネルギー需要の減少などに伴い、受注案件は限定的に推移する見通しであります。一方、長期的には新興国の人口増加や経済成長の伸びに同調し、石油・天然ガス需要が伸張、それに伴う新增設案件の増加が想定されることから、以下の事業戦略により今後の受注力強化と事業領域の拡大に努めてまいります。

- ①東南アジア・中東案件の取り込み
- ②設備企業とのアライアンス戦略
- ③小型タンク市場への参入
- ④業務生産性の向上
- ⑤プロジェクト工程短縮と標準化
- ⑥メンテナンス事業の拡大

・物流システム事業

スマートフォンの普及等によるネット通販市場の拡大、訪日外国人の増加による空港設備需要拡大や、アジア新興国の経済発展による物流市場拡大などにより、物流システム需要は今後も増加が見込まれ、その中で配送時間短縮などなる効率化や、国内における労働人口減少の影響で省力化・省人化技術への期待が益々高まっております。

こうした事業環境下、以下の事業施策によりハイレベルな顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供しながら、更なる高収益体質の構築に挑戦してまいります。

- ①優位性の高いシステムの拡販
- ②冷凍・冷蔵等分野への強化
- ③アライアンスによる事業領域の拡大
- ④営業～メンテナンスまでのバリューチェーン強化
- ⑤メンテナンス事業の強化
- ⑥次期戦略製品の開発

また、平成27年4月1日をもって、物流システム事業の中核会社であるトヨーカネツソリューションズ(株)は、その子会社（当社の孫会社）であり、物流システムのメンテナンス業務を担うケイ・テクノ(株)を吸収合併致しました。これにより、事業の更なる高付加価値化と効率化を実現させ、上記施策を着実に遂行してまいります。

・新製品・サービスの開発／既存事業の強みを生かした新事業の立上げ

機械・プラント事業においては、低炭素社会への要請に応えるため、CO₂を一切排出せず環境負荷低減に大きな役割を果たすと考えられている水素エネルギーの貯蔵に向けて、大型液体水素タンクの開発を進めてまいります。

物流システム事業では、小売事業の業態変化やIoTの進展、労働人口減少問題に対応するため、IoTやロボットなどを取り込んだ次世代物流システムを構築してまいります。

また、エネルギー産業との親和性、これまで培ってきた豊富な販売チャネルを活用し、電力関連ビジネスへの参入を検討してまいります。

・全社的重点施策

“Challenge & Change”の企業風土を醸成し、持続的な成長・発展を目指すため、適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築に向けて、次の施策を遂行してまいります。

- ①ガバナンス・ガイドラインの実践と取締役会の機能強化
- ②タイムリーな情報発信と企業イメージ・認知度の向上
- ③決算説明会開催等、株主との対話の強化
- ④ESG（環境・社会・企業統治）への取組み強化
- ⑤中長期経営課題と事業環境を踏まえたグループ最適編成の検討
- ⑥資本効率と経営安定性の両立を目指した資金調達の最適化
- ⑦“Challenge & Change”の企業風土の醸成
- ⑧次世代経営人材の育成・強化
- ⑨女性の職場における活躍の推進

なお、当中期経営計画期間最終年度にあたる2018年度、及び本計画の延長線上にある2020年度の連結業績目標の詳細は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

連結業績目標	2015年度 平成28年3月期	2018年度 平成31年3月期	2020年度 平成33年3月期
	実績	目標	目標
売上高	46,572	48,200	55,000
機械・プラント事業	22,788	20,800	23,000
物流システム事業	17,206	20,000	22,000
その他・調整額ネット	6,577	7,400	10,000
営業利益	3,024	3,100	3,500
機械・プラント事業	1,921	1,000	1,150
物流システム事業	667	1,600	1,800
その他・調整額ネット	436	500	550
ROE	5.4%	6.5%	6.7%
配当性向	28.6%	20.0%~30.0%	—
総還元性向	131.9%	50.0%~75.0%	—
海外売上比率	22.3%	15.0%	25.0%
新事業売上比率	—	—	4.7%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,907	13,608
受取手形及び売掛金	10,256	9,474
リース投資資産	1,444	1,527
有価証券	3,700	500
商品及び製品	65	55
仕掛品	3,853	2,644
原材料及び貯蔵品	1,091	1,310
未収入金	1,137	101
繰延税金資産	455	380
その他	605	414
貸倒引当金	△54	△22
流動資産合計	33,463	29,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,190	2,325
機械装置及び運搬具(純額)	1,603	1,208
工具、器具及び備品(純額)	192	202
土地	9,498	9,427
建設仮勘定	91	498
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	13,577	13,661
無形固定資産	382	370
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	6,240
繰延税金資産	81	41
退職給付に係る資産	524	390
その他	865	923
貸倒引当金	△345	△256
投資その他の資産合計	8,504	7,340
固定資産合計	22,464	21,372
資産合計	55,928	51,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,646	3,231
短期借入金	2,518	2,357
1年内返済予定の長期借入金	728	60
未払費用	3,304	3,434
未払法人税等	1,215	669
繰延税金負債	22	10
前受金	3,635	1,478
賞与引当金	285	275
受注損失引当金	362	521
完成工事補償引当金	255	181
その他	595	646
流動負債合計	15,570	12,866
固定負債		
長期借入金	615	1,155
繰延税金負債	888	607
再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,529
退職給付に係る負債	350	462
資産除去債務	224	332
その他	87	39
固定負債合計	3,777	4,125
負債合計	19,348	16,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,273
利益剰余金	18,797	15,170
自己株式	△4,957	△2,887
株主資本合計	33,525	32,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	1,788
土地再評価差額金	995	1,077
為替換算調整勘定	△549	△639
退職給付に係る調整累計額	334	12
その他の包括利益累計額合計	2,814	2,239
非支配株主持分	240	—
純資産合計	36,580	34,376
負債純資産合計	55,928	51,368

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,457	46,572
売上原価	44,562	39,361
売上総利益	7,895	7,211
販売費及び一般管理費	4,306	4,186
営業利益	3,588	3,024
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	195	206
スクラップ売却益	50	59
貸倒引当金戻入額	1	91
雑収入	71	88
営業外収益合計	369	489
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	4	228
雑損失	47	43
営業外費用合計	66	287
経常利益	3,891	3,227
特別利益		
固定資産売却益	9	14
受取保険金	556	8
投資有価証券売却益	8	5
特別利益合計	574	29
特別損失		
固定資産売却損	—	27
減損損失	—	19
合併関連費用	—	25
本社移転費用	—	11
その他	6	11
特別損失合計	6	95
税金等調整前当期純利益	4,459	3,161
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,011
法人税等調整額	△236	253
法人税等合計	1,430	1,264
当期純利益	3,028	1,897
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,019	1,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	△246
土地再評価差額金	164	82
為替換算調整勘定	86	△109
退職給付に係る調整額	108	△321
その他の包括利益合計	1,361	△594
包括利益	4,390	1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,362	1,331
非支配株主に係る包括利益	27	△28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	16,373	△3,951	32,105
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			3,019		3,019
自己株式の取得				△1,005	△1,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424	△1,005	1,419
当期末残高	18,580	1,104	18,797	△4,957	33,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,033	830	△618	225	1,471	212	33,789
当期変動額							
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する当期純利益							3,019
自己株式の取得							△1,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	164	68	108	1,343	27	1,371
当期変動額合計	1,001	164	68	108	1,343	27	2,790
当期末残高	2,035	995	△549	334	2,814	240	36,580

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	18,797	△4,957	33,525
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△3,004	△3,004
自己株式の消却			△5,074	5,074	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		169			169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	169	△3,627	2,069	△1,388
当期末残高	18,580	1,273	15,170	△2,887	32,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,035	995	△549	334	2,814	240	36,580
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する当期純利益							1,906
自己株式の取得							△3,004
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							169
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△246	82	△89	△321	△575	△240	△815
当期変動額合計	△246	82	△89	△321	△575	△240	△2,204
当期末残高	1,788	1,077	△639	12	2,239	-	34,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,459	3,161
減価償却費	806	765
長期前払費用償却額	3	2
減損損失	—	19
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76	△148
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	186
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△65	△73
受取利息及び受取配当金	△246	△250
支払利息	15	14
合併関連費用	—	25
本社移転費用	—	11
為替差損益 (△は益)	△301	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△9	12
固定資産除却損	9	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,083	758
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△173	△93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,621	997
前渡金の増減額 (△は増加)	△121	38
未収入金の増減額 (△は増加)	△933	987
仕入債務の増減額 (△は減少)	219	765
前受金の増減額 (△は減少)	△2,200	△2,137
その他	△279	215
小計	657	5,417
利息及び配当金の受取額	249	251
利息の支払額	△14	△14
合併関連費用の支払額	—	△25
本社移転費用の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△1,105	△1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△0
定期預金の払戻による収入	160	—
有価証券の取得による支出	△399	—
有価証券の売却及び償還による収入	399	200
固定資産の取得による支出	△1,379	△1,175
固定資産の売却による収入	15	65
投資有価証券の取得による支出	△603	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	812	208
その他	△37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122	△48
長期借入れによる収入	480	600
長期借入金の返済による支出	△535	△728
自己株式の取得による支出	△1,005	△3,004
配当金の支払額	△592	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△3,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	△399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,521	△798
現金及び現金同等物の期首残高	16,893	14,372
現金及び現金同等物の期末残高	14,372	13,574

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社：トーヨーカネツソリューションズ(株)
 トーヨーコーケン(株)
 トーヨーカネツビルテック(株)
 (株)トーヨーサービスシステム
 トーヨーカネツインドネシア社
 ティーケーケーユーエスエー社
 トーヨーカネツシンガポール社
 トーヨーカネツマレーシア社

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金が169百万円増加しております。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,425	15,689	45,115	7,341	—	52,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	466	△466	—
計	29,425	15,689	45,115	7,808	△466	52,457
セグメント利益	2,789	401	3,191	800	△403	3,588
セグメント資産	14,374	10,461	24,836	12,356	18,736	55,928
その他の項目						
減価償却費	310	254	564	231	10	806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	489	891	1,381	124	3	1,509

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,788	17,206	39,995	6,577	—	46,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	592	△592	—
計	22,788	17,206	39,995	7,170	△592	46,572
セグメント利益	1,921	667	2,588	855	△419	3,024
セグメント資産	12,888	14,340	27,229	8,173	15,965	51,368
その他の項目						
減価償却費	249	314	563	174	26	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	298	687	985	181	22	1,189

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,191	2,588
「その他」の区分の利益	800	855
全社費用 (注)	△425	△432
その他の調整額	22	12
連結財務諸表の営業利益	3,588	3,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	24,836	27,229
「その他」の区分の資産	12,356	8,173
全社資産 (注)	18,761	16,019
その他の調整額	△25	△53
連結財務諸表の資産合計	55,928	51,368

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	18,883	10,542	15,689	7,341	52,457

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,758	14,724	7	939	0	26	52,457

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,049	1,527	0	13,577

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	13,887	8,901	17,206	6,577	46,572

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,171	8,923	1,068	409	46,572

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,440	1,171	50	13,661

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	—	—	19	—	19

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	124	—	124

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	62	—	62

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	315.91円	333.91円
1株当たり当期純利益金額	26.08円	17.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,019	1,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,019	1,906
期中平均株式数 (千株)	115,788	109,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	13,269 (4,726)	42.5 (15.1)	12,387 (3,592)	36.7 (10.6)	△881 (△1,133)	△6.6 (△24.0)
物流システム事業	16,482 (275)	52.8 (0.9)	19,604 (254)	58.1 (0.8)	3,122 (△21)	18.9 (△7.6)
その他	1,453 (-)	4.7 (-)	1,748 (-)	5.2 (-)	294 (-)	20.3 (-)
合計	31,205 (5,002)	100.0 (16.0)	33,741 (3,847)	100.0 (11.4)	2,535 (△1,154)	8.1 (△23.1)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	23,777 (12,598)	73.7 (39.1)	13,376 (6,103)	55.4 (25.3)	△10,400 (△6,494)	△43.7 (△51.6)
物流システム事業	7,531 (99)	23.3 (0.3)	9,929 (96)	41.2 (0.4)	2,398 (△2)	31.8 (△2.4)
その他	948 (-)	3.0 (-)	820 (-)	3.4 (-)	△127 (-)	△13.4 (-)
合計	32,256 (12,698)	100.0 (39.4)	24,126 (6,200)	100.0 (25.7)	△8,130 (△6,497)	△25.2 (△51.2)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。